

J R肥薩線鉄道事業再構築準備調査・検討業務委託仕様書

1 業務名

J R肥薩線鉄道事業再構築準備調査・検討業務

2 背景及び業務の目的

J R肥薩線は、熊本県八代市の八代駅から鹿児島県霧島市の隼人駅に至る、九州旅客鉄道（以下「J R九州」という。）の鉄道路線であり、このうち、八代駅から吉松駅間は、令和2年7月豪雨により被災し、現在も運転を休止している。

休止区間のうち、「川線」と呼ばれる八代駅から熊本県人吉市の人吉駅間については、国・県・J R九州からなる「J R肥薩線検討会議」において、復旧方法及び復旧後の持続可能な利活用策等について協議を重ね、令和7年4月1日、熊本県は、J R九州と「J R肥薩線（八代～人吉間）の鉄道での復旧に関する最終合意書」を取り交わした。復旧に向けては、県及び地元市町村（※）が連携して、「J R肥薩線復興アクションプラン」を進めることをJ R肥薩線検討会議で確認している。

J R肥薩線（八代～人吉間）の運行再開は2033年度頃を予定しており、運行再開に向けては、災害復旧工事の他、アクションプランに位置付けた施策に係る投資や、将来にわたって持続可能な鉄道となるような先行的な設備投資、上下分離方式の導入後の鉄道施設に係る維持管理費など、多大な投資が見込まれていることから、国の鉄道事業再構築制度を活用した事業実施の検討の必要がある。

そのため、本委託事業においては、J R肥薩線の、国の鉄道事業再構築を活用した事業実施の可能性を検討するため、事業費の算定、収支見通し、便益評価、関連投資の再精査等を行い、将来的な実施計画策定に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

※地元市町村…八代市、人吉市、芦北町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町

3 委託期間

契約締結の日から令和9年（2027年）2月26日（金）まで

4 業務内容

受託者は、J R肥薩線検討会議の検討結果、「J R肥薩線復興方針」、「J R肥薩線復興アクションプラン」及びJ R肥薩線事業間連携工事のスケジュール等を踏まえ、次の業務を行う。

（1）現状分析

国土交通省「地域公共交通計画アップデートガイダンス」で示されるエビデンスに基づく現状把握の高度化を踏まえ、J R肥薩線（八代～人吉間）沿線地域の公共交通に関する

基礎データを収集・整理するとともに、関係市町村や人吉球磨地域公共交通計画との連携・調整を図る。

具体的には、既存の統計資料や交通関連データを収集するとともに、バス・タクシー等の二次交通の利用実態調査や住民アンケート等を通じて地域の移動実態を把握する。また、自治体、交通事業者、観光関係者等へのアンケート等を実施し、地域ニーズや関係者の意向を整理する。さらに、GISを活用したアクセシビリティ分析やネットワーク図の作成など、ガイダンスが求める可視化手法を用いた現状把握を行う。これらの成果を基に、今後の地域公共交通計画の検討に資する基礎資料および論点整理を取りまとめる。

(2) 収支シミュレーションの作成

鉄道事業再構築実施計画の策定に向けて必要となる総投資額を算定し、その結果を基礎として収支シミュレーションを作成する。

シミュレーションにあたっては、運行形態、事業開始時期、事業期間など複数のシナリオを設定し、それぞれのシナリオにおける収入・支出の見通しを算出する。

また、需要予測、運行経費、維持管理費、収入見通し等の前提条件を整理し、収支に影響を与える要因を明確化したうえで、各シナリオの比較分析を行い、収支構造の特徴や課題を整理する。

(3) 費用便益比 (B/C) の算出

JR肥薩線の復旧に伴う便益を把握するため、住民アンケートを実施し、利用者の意向や移動実態、復旧による効果に関するデータを収集する。

アンケート結果をもとに、時間短縮効果、観光誘客効果、地域活性化効果、安全性向上などの便益を定量化し、国のガイドラインに基づいて費用便益比 (B/C) を算出する。

(4) アクションプラン関連事業の投資額再精査

鉄道事業再構築実施計画に直接関連する事業に加え、観光列車の導入、駅の再整備等のアクションプランに位置づけられた関連事業の投資額について再精査を行う。

再精査した結果をもとに、県および地元市町村が負担する投資額を整理し、必要に応じて見直しを行うとともに、これらの事業がもたらす効果の概略評価を行う。

また、鉄道再構築事業との整合性を確認し、総合的な投資計画としての妥当性を検討する。

(5) 鉄道事業再構築実施計画の策定支援

上記の調査・分析結果を踏まえ、将来的に策定する鉄道事業再構築実施計画の構成案や必要項目を整理し、計画策定に必要なデータや資料を体系化する。

また、鉄道事業再構築事業との整合性を検証したうえで、実施計画策定に向けた課題と対応方針を提示することで、計画策定作業を支援する。

(6) 説明対応

本業務委託で整理した事柄について国、JR九州、地元市町村等から説明を求められた場合は、委託者の指示に従い対応する。

5 成果品

(1) 提出物

- ①収支シミュレーション結果報告書（前提条件・算定根拠を含む）
- ②費用便益分析報告書（アンケート結果、便益算定根拠、B/C 算出結果）
- ③アクションプラン関連事業投資額再精査報告書
- ④鉄道事業再構築実施計画作成支援資料（構成案、論点整理、必要データ一覧等）
- ⑤住民アンケート調査票・集計データ

(2) 納入期限

令和9年（2027年）2月26日（金）

(3) 納入場所

熊本県企画振興部交通政策・統計局交通政策課

6 その他特記事項

- (1) 成果物（電子データを含む。）及び本業務の実施により生じる著作物等に関する著作権及び使用権は、すべて委託者に帰属するものとし、受託者は委託者に無断でこれらの仕様、貸与及び公表等を行ってはならない。
- (2) 成果品の納入は、編集可能な電子データによるものとする。
- (3) 受託者は、業務上知り得た秘密を委託者の許可なく漏らしてはならない。業務委託契約期間終了後も同様とする。
- (4) 本業務の実施にあたっては、随時、進捗状況の報告を行い、受託業務の円滑な遂行に努め、具体的な事項については、委託者と十分協議のうえ決定する。
- (5) 本業務の実施にあたり、本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、委託者と受託者の協議により決定する。